

大垣市第4次障害者計画 令和3年度事業計画一覧表

施策目標 1 自立した暮らしの支援

施策の方向 (1) きめ細やかな相談支援体制の充実

番号	施策事業		所管課
	令和3年度事業計画	令和3年度事業実績	進捗状況
1	<相談支援事業の充実> 基幹相談支援センターを中心とした地域の相談支援体制の充実 ■相談支援事業の実施 ・実施事業所 5か所 ■「障がい者の暮らしを支える協議会」の開催 ・全体会 3回 ・部会 5部会（各2回）		障がい福祉課
2	<相談員の活用> 身体障害者相談員と知的障害者相談員の周知と適切な情報提供 ■相談員制度の実施 ・身体障害者相談員 27人 ・知的障害者相談員 4人 ■相談員への情報提供 ・障害福祉サービス等の情報提供		障がい福祉課
3	<総合的・専門的な相談支援体制の確保【新規】> 複合的な福祉課題に対し、総合的・専門的な相談支援体制を確保・充実 ■総合的・専門的な相談支援体制の整備 ・地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、相談支援体制を整備し、関係機関とも連携しながら相談対応にあたる		社会福祉課 障がい福祉課
4	<自立支援協議会の充実> 障がい者の暮らしを支える協議会での地域課題の共有と関係機関の連携 ■大垣市障がい者の暮らしを支える協議会の開催 ・全体会 3回 ・子ども支援部会 2回 ・就労支援部会 2回 ・権利擁護部会 2回 ・暮らし支援部会 2回 ・相談支援部会 2回 ・障がい者総合支援プラン評価や推進に関する協議		障がい福祉課

施策の方向 (2) 地域での自立に向けた生活支援サービスの充実

番号	施策事業		所管課
	令和3年度事業計画	令和3年度事業実績	進捗状況
5	<相談支援・ケアマネジメント体制の充実> 計画相談支援やケアマネジメントによるサービスの効果的な提供		障がい福祉課
	■相談支援事業所によるケアマネジメントの実施 ・相談支援専門員が障がい者等からの相談に応じ、必要な情報提供及び援助等を行う ■相談事業所連絡会の開催 ・委託相談事業所連絡会の開催 年6回		
6	<障害福祉サービスの利用促進> 障害者手帳の取得により受けることができる各種サービスの周知		障がい福祉課
	■障害者手帳交付時の周知 ・大垣市の制度をまとめたパンフレット、岐阜県発行の障害者福祉の手引きによる制度説明 ■ホームページや広報での周知 ・ホームページや広報紙に、市の支援制度やサービスに関する情報を掲載		
7	<障害福祉サービスの質の向上> サービス提供事業者に対する各種養成研修の受講促進と感染対策の徹底		障がい福祉課
	■相談支援事業所等への情報提供 ・県等が主催する福祉サービスや相談支援に関する研修会に関わる情報提供を事業者に行い、受講の促進を図る		
8	<日中活動の場の充実> 地域活動支援センターなど、障がいのある人の日中活動の場を拡充		障がい福祉課
	■日中活動や余暇活動の場の充実 ・生活介護給付費の支給、日中一時支援事業給付費の支給、地域活動支援センター事業の委託 (1)市内生活介護事業所 12か所 (2)市内地域活動支援センター 2か所		
9	<介護保険サービスの円滑な移行促進> 65歳以上の障がい者への介護保険サービスへの円滑な移行を支援		障がい福祉課
	■介護保険サービス移行へのケース会議の開催 ・65歳到達者について、利用調整を図るケース会議を開く ■新たな制度の周知と利用促進 ・新高額障害福祉サービス等給付制度、共生型サービスの周知と事業参入を図る		

番号	施策事業		所管課
	令和3年度事業計画	令和3年度事業実績	進捗状況
10	＜共生型サービスの利用促進【新規】＞ 介護保険分野と連携した、新たな共生型サービス事業所の確保と支援		障がい福祉課
	■共生型サービス事業参入促進 ・介護保険分野と連携しながら、共生型サービス事業所への参入を働きかける		
11	＜地域生活への移行促進【拡充】＞ 地域生活移行に必要な支援体制や、関係機関との連携体制の整備を検討		障がい福祉課
	■地域移行の利用促進 ・精神科病院等と地域生活への移行に必要な支援体制や、関係機関との連携体制の整備を検討する		
12	＜地域生活支援拠点機能の充実【拡充】＞ 緊急時の受け入れ等の機能を関係機関が分担して支援を行う体制の整備		障がい福祉課
	■西濃圏域障がい者総合支援推進協議会・地域生活支援事業部会での協議（大垣市障がい者の暮らしを支える協議会共同） ・地域生活支援拠点の機能を実行性のあるものにするための体制づくりについて協議を行う		
13	＜第三者評価事業の促進＞ 第三者評価の受診促進により障害福祉サービス事業者の質の向上を図る		障がい福祉課
	■第三者評価事業の受審の促進 ・障がい者が利用する福祉サービスの質の向上を図るため、市内事業者に対して第三者評価事業への積極的な受審を促す		

施策の方向 (3) 保健・医療・福祉の連携

番号	施策事業		所管課
	令和3年度事業計画	令和3年度事業実績	進捗状況
14	＜健康診査などの充実（14-1）＞ 障がいの原因となる生活習慣病の予防、早期発見のため検診体制を拡充		保健センター
	■健（検）診を実施 ■特定保健指導の実施 ■健康相談の実施 ■訪問指導の実施		
	＜健康診査などの充実（14-2）＞ 障がいの原因となる生活習慣病の予防、早期発見のため検診体制を拡充		国保医療課
	■大垣市国民健康保険の加入者（40歳～74歳）に対し、様々な機会や媒体を通じて、特定健康診査の重要性を周知し、健康審査受診の促進をする（集団健診の実施・受診勧奨はがきの発送等）		

番号	施策事業		所管課
	令和3年度事業計画	令和3年度事業実績	進捗状況
15	<p><医療と福祉サービスの連携> 地域にて適切な医療やリハビリ、福祉サービスが利用できるよう支援</p> <p>■相談支援事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 適切な医療が受けられるよう、院内調整を図る 医療、福祉的視点からよりよい生活が営めるよう、関係機関との良好な連携に努める 		よろず相談・地域連携課
16	<p><支援が必要な子どもの早期発見（16-1）> 支援が必要な子どもの早期発見と適切な療育が受けられるよう支援</p> <p>■妊婦、産婦、乳幼児健康診査を実施</p> <p>■ケース検討会に参加</p>		保健センター
	<p><支援が必要な子どもの早期発見（16-2）> 支援が必要な子どもの早期発見と適切な療育が受けられるよう支援</p> <p>■障がい児の発達段階に応じて、保育園、幼稚園、小学校、療育機関が連携を行う</p> <ul style="list-style-type: none"> ひまわり学園職員による民間保育園・幼稚園等への巡回指導 保育士等によるひまわり学園での療育見学の実施 合同学習会の実施 		子育て支援課
17	<p><こころの健康づくりの推進> こころの病気に関する知識の普及啓発と相談等のサポート体制を充実</p> <p>■広報・ホームページなどを活用したこころの病気などに関する情報を提供</p> <p>■出前講座、健康教育を実施</p> <p>■こころの健康相談を実施</p>		保健センター
18	<p><医療的ケア児者の受け入れの推進> 医療的ケアを必要とする利用希望者の受け入れを推進</p> <p>■障害福祉サービス給付費の支給による医療的ケアが必要な障がい児者の受け入れの促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 療養介護給付費 短期入所（医療型）給付費 <p>■関係機関（保健所、保健センター、関連各課）と連携し、医療的ケアが必要な障がい児・者のニーズの把握に努め、働きかけを実施</p> <p>ケース会議の開催等 年2回</p>		障がい福祉課

番号	施策事業		所管課
	令和3年度事業計画	令和3年度事業実績	進捗状況
19	<難病に関する施策の推進> 保健所等の関係機関との協力・連携を強化し、理解啓発活動を実施		障がい福祉課
	■ 県難病団体連絡協議会と連携し、 県委託事業の医療福祉相談会に 協力 ■ 保健所と連携し、在宅の難病患者 に対し、障害福祉サービス等の情 報提供を実施 受給者証発行人数 2人 ■ 広報媒体や障がい者サポーター制 度の活用による難病に関する理解 啓発を実施		
20	<障がい者医療の充実（20-1）> 医療費助成により適切な医療の受診と医療現場での障がい理解を促進		障がい福祉課
	■ 対象者への制度周知 ・自立支援医療（更生医療・育成 医療・精神通院）制度を周知し 、利用の促進を図る ■ 障害者差別解消法等の周知 ・障がいの特性や配慮方法、障害 者差別解消法の施行について啓 発活動を行う		
20	<障がい者医療の充実（20-2）> 医療費助成により適切な医療の受診と医療現場での障がい理解を促進		国保医療課
	■ 身体・知的・精神障がい者に対し 医療費を助成（所得制限あり） (1)身体障害者手帳 1～4級 (2)療育手帳 A1～B2 (3)精神障害者保健福祉手帳 1・2級		

施策の方向 (4) 日常の暮らしの場としての多様な住まいの確保

番号	施策事業		所管課
	令和3年度事業計画	令和3年度事業実績	進捗状況
21	<生活の場の確保（21-1）> 民間による障がい者のグループホームや公営住宅の確保		障がい福祉課
	■ グループホーム整備の推進 ・民間事業者によるグループホー ム整備の際に、事業者負担費用 の一部を補助する制度を周知 助成件数 1件 ■ 広報等を活用した障がい者理解の 促進 ・広報での周知や啓発活動等によ る障がい者理解の促進		

番号	施策事業		所管課
	令和3年度事業計画	令和3年度事業実績	進捗状況
21	＜生活の場の確保（21-2）＞ 民間による障がい者のグループホームや公営住宅の確保		住宅課
	■ 身体障がい者の住居の確保 ・既設の身体障がい者が利用できる住戸の維持管理 (1)和合団地 11戸 (2)恵比寿団地 2戸		
22	＜民間住宅の積極的な利用促進＞ 賃貸住宅経営者や不動産業者等に対して障がいへの理解促進を図る		障がい福祉課
	■ 民間住宅の活用に関する検討の実施 ・相談事業所連絡会等で民間住宅の活用や賃貸住宅経営者等への啓発方法について検討する		

施策目標 2 社会参加の促進

施策の方向 (1) ニーズに応じた障がい児支援と教育の充実

番号	施策事業		所管課
	令和3年度事業計画	令和3年度事業実績	進捗状況
23	<p><保育所の充実> 保育所での障がい児の受け入れと障がいに応じた保育の充実を図る</p>		保育課
	<p>■保育を必要とする障がい児の保育園等での個別・少人数・小集団での指導の実施</p> <p>■個別指導担当保育士の障がい児保育の知識向上と技術習得のため、学習会や研修会を開催</p> <p>■ひまわり学園職員による民間保育園への巡回指導を実施</p> <p>■5歳すこやか相談、少人数保育、カラダの育ち教室を実施</p>		
24	<p><保育士の指導力向上【新規】> 研修の受講や巡回指導の受け入れにより指導力向上を図る</p>		保育課
	<p>■保育者等基本研修会（特別支援教育）を開催</p>		
25	<p><発達障がい児への支援（25-1）> 早期発見や医療、保健、福祉、教育等の連携による発達支援</p>		保健センター
	<p>■10か月児健康診査で、理学療法士による運動発達相談・指導を実施</p> <p>■1歳6か月児健康診査で、心理相談員による発達相談・指導を実施</p> <p>■3歳児健康診査で、心理相談員による発達相談・指導を実施</p> <p>■遊びの教室を実施</p> <p>■5歳すこやか相談において医療相談を実施</p>		

番号	施策事業		所管課
	令和3年度事業計画	令和3年度事業実績	進捗状況
25	<発達障がい児への支援（25-2）> 早期発見や医療、保健、福祉、教育等の連携による発達支援		子育て支援課
	■発達支援連絡会議の開催 ■大垣市スマイルブックの普及啓発 ■作業療法士派遣事業(カラダわくわくワークショップ) ■保護者、市民、支援者向け講演会の実施 ■5歳すこやか相談等の3事業の連携実施 ■保護者支援 ・ペアレント・プログラム講座の開催 ・ペアレント・トレーニング講座の開催 ・発達支援学習会の開催 ・親子運動教室の開催 ■スマイル発達相談の実施 ■オプトメトリスト相談の実施 ■発達検査の実施		
	<発達障がい児への支援（25-3）> 早期発見や医療、保健、福祉、教育等の連携による発達支援		保育課
	■学校教育課と連携し、プレイルーム、ことばの教室実施園の担当及び特別支援コーディネーターが関わり、就学相談や就学判定を実施 ■個別の教育支援計画や個別の指導計画等の作成 ■22小学校区で保幼小連携協議会を開催 ■小学校1日入学や保幼小連絡会を実施		
	<発達障がい児への支援（25-4）> 早期発見や医療、保健、福祉、教育等の連携による発達支援		学校教育課
	■障がいのある児童生徒の早期発見等のため必要な措置を図る ・就学のための教育相談相談員 延250人（相談会、言語相談、巡回相談） ・臨床心理士による個別知能検査の実施 200人		
26	<障害児通所サービスの質の向上> 適切なサービス提供の推進及び事業所のサービスの質の向上を図る		子育て支援課
	■障害児通所支援事業支給判定委員会の開催 ■事業所訪問の実施		

番号	施策事業		所管課
	令和3年度事業計画	令和3年度事業実績	進捗状況
27	<放課後等活動の場の充実> 留守家庭児童教室での障がい児の受け入れ促進や事業所の質の向上を図る ■障がい児がいる留守家庭児童教室に指導員を加配し、研修を行う ・研修参加予定人数 11人		社会教育スポーツ課
28	<特別支援教育体制の充実> 障がいのある児童・生徒への学習支援体制の充実を図る ■特別支援教育支援員・介助員の配置と巡回相談員の派遣 ・介助員の配置 23人 ・支援員の配置 40人 ・就学のための巡回相談員 1人配置		学校教育課
29	<教職員などの指導力向上> 障がい特性に応じた支援を行う教職員の指導力向上にむけた研修を開催 ■特別支援教育コーディネーター研修等の実施 ・同研修 1回実施 ■教職員スキルアップ事業「だれもが研修」の実施		学校教育課
30	<障がいのある児童・生徒の進路指導の推進【新規】> 将来の進路や職業を考える機会の場を提供し、進路指導を推進 ■特別支援学級に在籍している中学生を対象とした職場見学会の実施 ・参加校 9校		学校教育課
31	<就学児童・生徒の豊かな個性を尊重した教育の推進> インクルーシブな教育活動の推進と個性を尊重した教育の充実を図る ■保護者や関係機関と連携した個別教育支援計画の作成・活用、一人ひとりの状況に応じた指導・援助を検討する校内委員会等を充実させ、進学・転学先へ引き継ぐ		学校教育課

施策の方向 (2) 多様な雇用環境の整備と就労支援

番号	施策事業		所管課
	令和3年度事業計画	令和3年度事業実績	進捗状況
32	<障がい者雇用の促進> 法定雇用率の達成や特例子会社の活用等について民間企業に周知する ■大垣公共職業安定所等と連携し、障がい者雇用の促進に係るポスター掲示やチラシ等を配布 ・周知企業件数 25件		商工観光課

番号	施策事業		所管課
	令和3年度事業計画	令和3年度事業実績	進捗状況
33	<p><新たな雇用の場の創出> 雇用等支援制度、地域資源、ICTなどを活用し新たな雇用の場を創出する</p> <p>■障がい者の暮らしを支える協議会 就労支援部会の開催 ・就労の場の確保や福祉的就労 から一般就労への支援につ いて協議 開催予定回数 2回</p> <p>■障がい者の就労支援に関する情報 提供の実施 ・障がい者就労の相談窓口を広報 やホームページで周知する</p>		障がい福祉課
34	<p><農福連携事業の推進【新規】> 農福連携に関する情報提供を通じ農業分野での活躍の場づくりを推進</p> <p>■農業組織等に対して、農福連携事 業に関する情報提供を行う</p>		農林課
35	<p><市職員の採用> 法定雇用率の達成を考慮し、市職員の計画的な採用を実施</p> <p>■市職員の計画的な採用 ・障がい者の雇用推進と法定雇用 率の維持のため、引き続き障が い者の雇用に努める</p>		人事課
36	<p><障害者就労施設への支援（36-1）> 市優先調達方針を毎年度策定し、障がい者施設からの優先発注を進める</p> <p>■市優先調達方針 ・令和3年度目標額 22,000,000円</p>		障がい福祉課
36	<p><障害者就労施設への支援（36-2）> 市優先調達方針を毎年度策定し、障がい者施設からの優先発注を進める</p> <p>■随意契約による優先発注に引き続 き努める</p> <p>■入札参加資格の申請において、申 請業者の障がい者雇用促進への配 慮に係る審査を継続する</p>		契約管財課
37	<p><就労相談支援体制の確保> 就労支援センターにおいて、就労相談や就労定着への支援を進める</p> <p>■障害者就労相談支援事業の実施</p> <p>■職場定着の支援</p>		障がい福祉課

番号	施策事業		所管課
	令和3年度事業計画	令和3年度事業実績	進捗状況
38	<p><障がい特性に応じた就労支援の充実> 職業能力の開発や就労訓練、職場定着を関係機関と連携して推進</p>		障がい福祉課
	<p>■訓練等給付費の支給</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「就労継続支援A型」「就労継続支援B型」「就労移行支援」「就労定着支援」の給付費を支給 <p>■障がい者の暮らしを支える協議会就労支援部会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訓練等給付の実利用者 590人 		

施策の方向 (3) あらゆる社会参加活動への支援

番号	施策事業		所管課
	令和3年度事業計画	令和3年度事業実績	進捗状況
39	<p><コミュニケーション支援の充実> 手話通訳者や要約筆記者の人材の確保と支援ロボット等の活用</p>		障がい福祉課
	<p>■市役所内に手話通訳者とコミュニケーション支援ロボットを配置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配置場所 障がい福祉課 <p>■手話・点訳・音訳講習会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手話奉仕員養成講座 全46回 ・点訳講習会 全29回 ・音訳講習会 全15回 <p>■手話通訳者等の派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手話通訳者等の派遣 277回 		
40	<p><障がい者団体等の活動支援> 障がい者や家族が組織する団体の活動を支援し、施策への反映を図る</p>		社会福祉課
	<p>■障がい者団体へ育成強化事業補助金を交付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大垣市障害者団体連絡協議会ほか計7団体 <p>計1,369,000円</p>		
41	<p><移動支援の充実> 移動支援事業や福祉有償運送の充実をNPO法人等とともに図る</p>		障がい福祉課
	<p>■社会参加の一環として移動支援事業を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内移動支援事業所 13か所 <p>■福祉有償運送事業の委託</p> <ul style="list-style-type: none"> ・西濃圏域福祉有償運送市町共同運営協議会において事業者登録や利用促進策等を協議する ・登録事業所 5事業所（うち市内3事業所） 		

番号	施策事業		所管課
	令和3年度事業計画	令和3年度事業実績	進捗状況
42	＜社会参加に向けた多様な支援＞ 機能・生活訓練の実施、補装具等の給付、補助犬の啓発を実施		障がい福祉課
	■社会参加への支援の実施 ・窓口やホームページでのサービス情報の提供を実施 ・補装具費や日常生活用具費を支給		

施策の方向 (4) 生涯楽しめるスポーツや文化芸術活動の推進

番号	施策事業		所管課
	令和3年度事業計画	令和3年度事業実績	進捗状況
43	＜文化芸術活動への支援【拡充】＞ 社会福祉法人や支援団体等が実施する各種文化活動を支援		障がい福祉課
	■社会福祉法人等との連携 ■各種文化活動教室の実施 ・手芸教室 年24回 ・肢体不自由者パソコン教室 年12回 ・絵手紙教室 年12回 ・絵画教室 年12回 ・陶芸教室 年4回 ・健康講座 年2回 ■障がい者作品展の開催		
44	＜スポーツ・レクリエーション活動の支援＞ 障がい特性に応じたスポーツやレクリエーションの開催や参加を支援		障がい福祉課
	■各種スポーツ・レクリエーション教室や大会の開催 ・卓球教室、グランドゴルフ教室、ゲートボール教室等 ・ボウリング大会、グランドゴルフ大会 ■全国大会出場者への激励金を交付		
45	＜生涯学習活動の充実＞ 生涯学習活動に参加できるよう配慮し、学習機会の充実を図る		市民活動推進課
	■かがやき成人学校（後期）の開催 ■かがやき成人学校1DAY講座の開催 目標受講者数：600人		
46	＜読書環境の整備【拡充】＞ 読書等の機会を確保するため、資料の充実と郵送貸出の利用促進		図書館
	■資料整備目標 ・録音図書 250点 ・大活字本 1,900冊 ・字幕ビデオ 650点 ・点字図書 700冊 ・録音資料（CD） 2,400点 ・映像資料（VHS, LD, DVD） 900点 ■郵送貸出目標 140件		

施策の方向 (5) 合理的配慮と情報提供の充実

番号	施策事業		所管課
	令和3年度事業計画	令和3年度事業実績	進捗状況
47	<p><情報提供の充実> 誰もが読みやすい広報の提供と多様な媒体による福祉サービスの周知</p> <p>■点字の広報、議会だより発行委託 ・広報 年24回、議会だより 年4回</p> <p>■声の広報、議会だよりの発行委託 ・広報 年24回、議会だより 年4回</p> <p>■視覚障がい者への配慮としてSPコードを一部文書に印刷し、市章を打刻した封筒にて発送する</p>		障がい福祉課
48	<p><行政サービス等における配慮> 職員対応要領を作成・周知することで適切な合理的配慮の徹底を図る</p> <p>■市職員に対する各種研修の実施 ・障がい者理解の研修等への参加を呼びかける</p> <p>■障害者差別解消法関連 (1)合理的配慮事例等の調査および事例集等の周知 年3回 (2)「障がいのある方への配慮マニュアル（職員対応要領）」等の周知</p>		障がい福祉課
49	<p><消費生活情報の提供> 消費者としての利益擁護を図るため、情報提供と相談対応に努める</p> <p>■消費生活相談の実施 (1)障がい者からの消費生活に関する相談に消費生活相談員が対応 (2)事業者と障がい者との間に生じた消費生活に関する苦情を適切かつ迅速に処理するよう努める (3)消費生活に関する情報提供</p>		まちづくり推進課

施策目標3 安心できるまちづくりの推進

施策の方向 (1) バリアフリー・ユニバーサルデザインのまちづくり

番号	施策事業		所管課
	令和3年度事業計画	令和3年度事業実績	進捗状況
50	<歩道や公園等の整備(50-1)> 歩道の拡幅、段差解消や公園のバリアフリー化などの環境整備を推進		道路課
	■歩道の整備 ・視覚障がい者誘導ブロック設置、 段差解消 丸の内 2箇所、林町 1箇所		
	<歩道や公園等の整備(50-2)> 歩道の拡幅、段差解消や公園のバリアフリー化などの環境整備を推進		公園みどり課
	■公園の整備 ・公園全体のバリアフリー化 (丸の内公園、曽根城公園)		
51	<バリアフリー化・ユニバーサルデザインの導入の推進(51-1)> 施設のバリアフリー化やユニバーサルデザインの導入の普及啓発		社会福祉課
	■バリアフリー整備状況調査 ・調査:1回 ・項目:R2実績、R3計画		
	<バリアフリー化・ユニバーサルデザインの導入の推進(51-2)> 施設のバリアフリー化やユニバーサルデザインの導入の普及啓発		地域創生戦略課
	■継続的な普及活動の実施 ・市民、事業者、行政が、それぞれの立場から、ユニバーサルデザインの意義や重要性について理解を深めてもらうため、継続的な普及啓発活動を行う		
52	<住宅改修の促進> 自立した日常生活が送れるよう住宅改修助成事業の利用促進を図る		障がい福祉課
	■日常生活用具(住宅改修)の支給 ・重度身体障がい者が居住する既存住宅の改修を行うための整備 費用を一部助成する 給付件数 4件		
53	<学校施設のバリアフリー化の推進> 学校施設の段差解消や、手すりの設置などを推進		教育庶務課
	■屋内運動場改築(小野小) ・改築に伴う段差解消 ・多目的便所の設置		

番号	施策事業		所管課
	令和3年度事業計画	令和3年度事業実績	進捗状況
54	<行政手続のオンライン化推進【新規】> ウェブ上で各種申請・届出が行えるよう行政手続のオンライン化を推進		情報企画課
	■行政手続オンライン化の推進 ・大垣市電子申請サービスによる行政手続のオンライン化を推進し、オンライン手続の拡充を図る		

施策の方向 (2) 障がい者を理由とする差別の解消と権利擁護の推進

番号	施策事業		所管課
	令和3年度事業計画	令和3年度事業実績	進捗状況
55	<障がい者差別の解消の推進> 広報やホームページ等による啓発活動を通じ、障がい者の差別解消を図る		障がい福祉課
	■広報等による啓発の実施 ・広報おおがきやホームページ等に「障がい者特集」を掲載する(年1回) ■障害者週間における啓発の実施 (1)パラスポーツ体験交流会 (2)障害者週間街頭啓発 (3)障がい者作品展		
56	<成年後見制度の利用促進> 成年後見制度の情報提供と、必要経費の助成による利用支援を実施		障がい福祉課
	■成年後見制度の周知 (1)成年後見制度の仕組みを周知 (2)権利擁護部会での研修会の開催 (3)障害者・児を抱える家族を対象とした専門家による勉強会の開催 ■成年後見制度利用支援事業の実施 (1)市長申立ての手続きを検討 ・申し立て件数 2件 (2)成年後見制度の利用が困難な人に対する後見人報酬助成を行う ・助成件数 4件		
57	<サービス利用に関する苦情解決> 障害福祉サービス事業所への苦情に対し、専門機関と連携して解決を図る		障がい福祉課
	■苦情相談窓口の活用 ・岐阜県運営適正化委員会を紹介し、問題の解決を図る ■相談支援事業者等との連携 ・相談支援専門員と連携し、苦情や課題を把握し、定期的な事業所訪問に努める		

番号	施策事業		所管課
	令和3年度事業計画	令和3年度事業実績	進捗状況
58	<p><人権相談などの充実> 相談支援体制の充実、人権問題の理解と認識を深める啓発を実施</p> <p>■人権相談の充実 ・大垣地域 毎月開催 ・上石津地域、墨俣地域 奇数月開催</p> <p>■市広報紙、人権Letter（年2回発行）、ホームページなど、各種媒体を用いた啓発</p>		人権擁護推進室
59	<p><障がい者虐待の防止> 障がい者の虐待事案に対応するとともに家庭等での虐待防止啓発を実施</p> <p>■障がい者虐待防止の啓発 ・パンフレットや広報を活用し、虐待防止への意識向上や通報等の啓発を図る</p> <p>■大垣市障がい者の暮らしを支える協議会の権利擁護部会の開催 ・講演や事例検証等を通じて、関係機関による障がい者虐待防止ネットワークの体制を充実させる</p>		障がい福祉課

施策の方向 (3) 相互理解と交流を通じた心のバリアフリーの推進

番号	施策事業		所管課
	令和3年度事業計画	令和3年度事業実績	進捗状況
60	<p><福祉教育の推進> 教科や道徳、総合学習の時間に障がい者理解と認識を深める学習を実施</p> <p>■福祉教育の推進 ・児童が障がいから生じる困難を体験する授業を行うなどして正しい理解を促す。また、自分から進んで行動がとれるよう、具体的な取り組みを促す</p>		学校教育課
61	<p><交流及び共同学習の推進> 学校内、学校間での交流及び共同学習を推進</p> <p>■交流及び共同学習の推進 ・特別支援学級と通常学級、特別支援学校と居住地校において交流及び共同学習の推進を図る</p>		学校教育課
62	<p><心のバリアフリーの推進> 地域や学校での相互交流の機会を捉え、啓発の充実を図る</p> <p>■出前講座や障がい者サポーター講習会の開催 (1)出前講座「障がいの特性と配慮について」 (2)障がい者サポーター講座 4回開催予定</p>		障がい福祉課

番号	施策事業		所管課
	令和3年度事業計画	令和3年度事業実績	進捗状況
63	<ヘルプマーク等の周知【新規】> 「ヘルプマーク」や「ぎふ清流おもいやり駐車場制度」等の周知を図る		障がい福祉課
	■ヘルプマークの周知 ・広報やホームページにより、ヘルプマークについて周知を行う ■ぎふ清流おもいやり駐車場制度の周知 ・障害者手帳交付時に制度の説明を行い、対象者への周知を促す		

施策の方向 (4) 災害等の緊急時における安全・安心の確立

番号	施策事業		所管課
	令和3年度事業計画	令和3年度事業実績	進捗状況
64	<地域防災ネットワークの整備（64-1）> 地域防災ネットワークの整備を支援し、要援護者台帳の登録を進める		社会福祉課
	■災害時要援護者台帳登録事業の実施 (1)自治会、民生児童委員、警察署、消防組合等に台帳リストを配布 (2)広報や手帳交付時などに周知 (3)災害時の避難行動支援個別計画の作成		
	<地域防災ネットワークの整備（64-2）> 地域防災ネットワークの整備を支援し、要援護者台帳の登録を進める		危機管理室
65	<情報連絡体制の確保> 障がい特性に配慮した情報連絡体制の充実		危機管理室
	■防災行政無線の難聴地域解消のため、屋外拡声子局の増設整備を行う		

番号	施策事業		所管課
	令和3年度事業計画	令和3年度事業実績	進捗状況
66	＜防犯・防災知識、感染症対策の普及、啓発（66-1）＞ 防犯・防災知識と感染症対策、障がい者への援助に関する知識の普及		障がい福祉課
	■広報やホームページのほか、防災啓発チラシを作成し、防災知識の普及・啓発を図る ■窓口にて災害時支援用バンダナを配布する ■地域における防災訓練に障がいのある人が参加できるように支援する		
	＜防犯・防災知識、感染症対策の普及、啓発（66-2）＞ 防犯・防災知識と感染症対策、障がい者への援助に関する知識の普及		危機管理室
	■広報紙やホームページをポータルサイト等を利用した防犯・防災知識の普及、啓発を実施する ■自主防災訓練の補助や防災出前講座を実施する		
67	＜緊急通報装置の整備＞ 日常の健康相談や緊急時の通報が可能なシステムの普及を図る		障がい福祉課
	■見守りほっとライン（緊急通報システム）の周知		
68	＜福祉避難所の確保＞ 福祉避難所の確保と、迅速かつ円滑に運営できる体制づくりに努める		社会福祉課
	■福祉避難所の体制整備 ・社会福祉施設等と協定締結を推進し、迅速かつ円滑に運営できる体制の整備を図る		

施策の方向 (5) 共に支え合う地域共生社会の推進

番号	施策事業		所管課
	令和3年度事業計画	令和3年度事業実績	進捗状況
69	＜地域交流の促進＞ 障がい者施設や団体が実施する地域交流行事を積極的に支援		障がい福祉課
	■障がい者団体の行事を支援 ・障害者団体福祉事業補助金 交付件数 2件 ■障がい者施設における地域住民との交流		
70	＜見守り活動の促進＞ 自治会やボランティア、NPO法人等による見守り活動の促進		社会福祉課
	■地域におけるネットワークづくりの支援 実施地区 20地区		

番号	施策事業		所管課
	令和3年度事業計画	令和3年度事業実績	進捗状況
71	＜包括的な支援体制の整備【新規】＞ 精神障がいにも対応した包括的な支援体制の構築に努める		障がい福祉課
	■精神障がいにも対応した包括的な支援体制の構築 ・福祉・保健・医療・教育・就労等、様々な分野の専門的な関係機関と連携し、精神障がいにも対応した包括的な支援体制の構築にむけた協議を実施する		

施策の方向 (6) 福祉人材・ボランティアの養成と確保

番号	施策事業		所管課
	令和3年度事業計画	令和3年度事業実績	進捗状況
72	＜NPO法人等市民活動への支援＞ 市民活動に対する事業費補助などによる支援		市民活動推進課
	■NPOなど市民活動の支援 (1)事業費等の補助を行う市民活動助成 (2)まちづくり市民活動支援センターの運営 (3)市民活動情報を発信する「かがやきポータルサイト」の運営 目標市民団体登録数：249団体		
73	＜ボランティア活動に対する支援＞ 社会福祉協議会と連携してボランティア活動の啓発と普及を図る		社会福祉課
	■ボランティア市民活動支援センターへの支援		
74	＜ボランティアの養成＞ 障がい者を支援するボランティアの養成と確保を図る		障がい福祉課
	■手話・点訳・音訳講習会の開催 (1)手話奉仕員養成講座 全46回 (2)点訳講習会 全29回 (3)音訳講習会 全15回 ■広報等を活用した周知 ・広報やメールマガジンを活用して周知し、参加を促す		
75	＜福祉人材の確保＞ 専門的な福祉人材の確保、スキルアップのための研修機会の提供		障がい福祉課
	■障害福祉分野で働く人材の確保 ・障害福祉サービス事業所に初めて就労するヘルパーの方に奨励金を交付する ■専門研修等の機会の提供 ・専門的な研修会や、障がい福祉サービスに関する制度改正についての説明会への参加を促す		